

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 森 重樹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 12月31日	自 2016年 4月1日 至 2016年 12月31日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	479,571 (157,836)	430,725 (140,927)	629,172
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,280 (2,613)	12,475 (1,609)	37,439
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	14,077 (11,339)	4,614 (373)	49,838
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	14,790 (12,407)	12,017 (39,238)	72,704
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	161,023	91,176	103,109
総資産額 (百万円)	910,336	777,238	812,120
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.7	11.7	12.7
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	155.85 (125.53)	51.07 (4.13)	551.75
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	155.85 (125.53)	50.82 (4.12)	551.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,197	7,873	21,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,410	4,680	26,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,089	3,908	5,908
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	67,840	51,630	46,162

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいておりま
す。

4. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2016年3月期)の期首に当該株
式併合が行われたと仮定し、「親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損
失)」及び「親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)」を算定してい
ます。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動として、第1四半期連結会計期間において、従来当社グループの
関連会社であったChina Glass Holdings Ltd.について、当社グループがその保有株式の一部を売却したため、「持
分法で会計処理される投資」から「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」への分類変更を行って
おります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第3四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

また、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、当第3四半期連結累計期間においては存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。全ての財務数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで記載しております。

（1）業績の状況

当第3四半期において、当社グループの市場は引き続き前年同期より改善しました。欧州では、建築用ガラス市場は大部分の地域で需要が好調に推移し、自動車用ガラス市場も自動車販売の増加による効果が続きました。日本では、新設住宅着工戸数等の先行き指標はおおむね上向きであるものの建築活動は依然として低水準となり、また自動車販売は前年同期並みとなりました。北米では、建築用ガラス及び自動車用ガラス両市場とも好調でした。南米では、自動車用ガラス市場が引き続き低調でした。東南アジアの市場は好調でした。高機能ガラス市場では、プリンター向け部材の需要が減少した一方、他の製品市場は改善しており、全体として好調な市場と低調な市場が混在する状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により前年同期を下回りましたが、為替換算の影響を除けば、実質的に増収となりました。個別開示項目前営業利益は、前年同期より約90%増加しました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は、前年同期より約37%増加し228億円（前年同期は166億円）となり、為替換算の影響を除いた実質ベースでは、前年同期比で約64%の増益となっています。親会社の所有者に帰属する四半期利益は46億円（前年同期は141億円の損失）となりました。

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち41%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		個別開示項目前営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	178,080	201,431	20,738	16,734
自動車用ガラス事業	217,898	239,727	7,816	4,966
高機能ガラス事業	34,418	37,788	436	277
その他	329	625	8,926	11,392
合計	430,725	479,571	20,064	10,585

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により、前年同期より減少しました。為替換算の影響を除けば、売上高は、主に欧州や北米において価格が改善したことにより前年同期に比べて増加しました。営業利益は、投入コストの減少による効果を引き続き受けました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の35%を占めています。市場ではこれまでに実施した生産能力削減や需要回復の効果が続いており、当社グループの価格は堅調でした。営業利益は、高水準の設備稼働率や投入コストの安定が寄与しました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の28%を占めています。販売数量は、前年同期を下回りました。商業用建築市場は低調が続いているものの、当社グループの価格は前年同期並みとなりました。市場の低調による影響は、コスト削減や投入コスト低下の効果によって緩和されました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の15%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、価格改善と高付加価値品の販売数量増加による効果が域内向け一般品の販売数量の微減による影響を打ち消した結果、前年同期を上回りました。価格の上昇と高付加価値品の販売数量の増加により、営業利益は改善が続きました。

その他の地域では、一般的に市場は前年同期より改善しました。南米では、前年度におけるアルゼンチンのフロート窯の定期修繕の影響が無くなったことにより、営業利益は前年同期より増加しました。東南アジアでも、国内向け需要の増加が市場で続いていることや太陽電池用ガラスの出荷が堅調に推移したため、前年同期より改善しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,781億円、個別開示項目前営業利益は207億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により、前年同期より減少しました。為替換算の影響を除けば、売上高は、主に欧州や北米において販売数量が増加したことにより、前年同期を上回りました。営業利益も、販売数量の増加と生産性の改善効果の継続により、前年同期より増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。当社グループの新車向けガラス（OE）の販売数量は、特に南欧市場において乗用車販売の回復が続いているため、前年同期より増加しました。補修用ガラス（AGR）の販売数量も、堅調に推移しました。営業利益は、販売数量の増加と生産性の改善により、前年同期を上回りました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の19%を占めています。自動車販売が熊本地震の影響を受けていた第1四半期を境に大きく改善しているものの、売上高と営業利益は、前年同期をわずかに下回りました。しかしAGR部門の業績は、前年同期並みでした。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。現地通貨ベースの売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。乗用車販売は前年同期並みで推移したものの、当社グループの販売数量は増加しました。一方AGR部門の業績は、前年同期をわずかに下回りました。

その他の地域では、南米における市場の状況は依然として低調に推移しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は2,179億円、個別開示項目前営業利益は78億円となりました。

高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高及び営業利益は、ディスプレイ事業における厳しい市場環境や、多機能プリンター向け部材の販売数量が減少していることによる影響を、引き続き受けました。

当社グループのベトナムにおける薄板ガラス用フロート窯を一時休止したことを受けて、ディスプレイ事業の営業損失は、前年同期より縮小しました。多機能プリンター向け部材の需要は、前年同期を下回る状況が続きました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの販売数量は、自動車市場の状況を反映して、堅調に推移しました。電池用セパレータ事業は、好調な需要と生産性の改善が業績に寄与しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は344億円、個別開示項目前営業利益は4億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにビルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第3四半期連結累計期間のその他における営業損失は、主として前述の無形資産の償却費が減少したため、前年同期より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は3億円、個別開示項目前営業損失は89億円となりました。

持分法適用会社

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期より改善しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCibrace社の利益は、厳しい市場環境により前年同期より減少しました。しかしこの減少は、ロシア及び中国のジョイント・ベンチャーに対する当社グループの出資持分に対して前年度末に減損損失を認識した結果、更なる投資損失の計上が無くなった効果によって相殺されました。

以上より、持分法による投資損益は8億円の利益（前年同期は10億円の損失）となりました。

参考までに、所在地別の業績は以下の通りです。

欧州は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、円高に伴う為替換算の影響により、前年同期より190億円減少し1,625億円となりました。現地通貨ベースの売上高は、建築用ガラス事業における価格の改善と販売数量の増加、並びに自動車用ガラス事業における販売数量の増加により、前年同期を上回りました。個別開示項目前営業損益は、前年同期より63億円改善し40億円の利益となりました。

日本は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、前年同期より53億円減少し1,091億円となりました。個別開示項目前営業利益は、前年同期より3億円減少し7億円となりました。建築用ガラス事業の損益は、市場数量が減少していることを反映して前年同期を下回りました。自動車用ガラス事業の損益も前年同期をわずかに下回りましたが、高機能ガラス事業の損益は、電池用セパレータの好調な需要等に支えられて前年同期より改善しました。

北米は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、円高に伴う為替換算の影響により、前年同期より97億円減少し871億円となりました。現地通貨ベースの売上高は、建築用ガラス事業における価格の改善と高付加価値品の販売数量の増加、並びに自動車用ガラス事業における販売数量の増加により、前年同期より増加しました。個別開示項目前営業利益は、建築用ガラス及び自動車用ガラスの両事業において損益が改善したため、前年同期より16億円増加し67億円となりました。

その他の地域は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、前年同期より149億円減少し720億円となりました。個別開示項目前営業利益は、建築用ガラス事業の業績が改善したこと、及び前年度の高機能ガラス事業におけるリストラクチャリング施策の効果により、前年同期より18億円増加し87億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、79億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、47億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の取得による支出として169億円、及び有形固定資産の売却による収入として89億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、32億円のプラスに大幅に改善しました（前年同期は222億円のマイナス）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した対処すべき課題につきましては、当第3四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は63億円となりました。事業部門別の内訳は、建築用ガラス事業部門にて20億円、自動車用ガラス事業部門にて20億円、高機能ガラス事業部門にて13億円、その他において10億円となっております。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが保有する主要な設備について重要な異動はありません。

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2016年12月末時点の総資産は7,772億円となり、2016年3月末から349億円減少しました。

当社グループの資本の源泉としては、事業活動からの営業キャッシュ・フロー、銀行からの借入金、社債、ファイナンス・リース契約、又は資本が挙げられます。2016年12月末現在、当社グループの総借入残高の構成割合は、銀行からの借入金が約96%、社債が約3%、ファイナンス・リース契約が約1%となっております。当社グループは、最適な調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としております。

2016年12月末時点のネット借入残高は、2016年3月末より93億円減少し、3,717億円となりました。このネット借入の減少は、円高に伴う為替換算の影響が30億円となったことに加えて、一般的にキャッシュ・フローが改善したことによるものです。2016年12月末時点の総借入残高は、4,311億円となりました。2016年12月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を256億円保有しております。

2016年12月末時点の資本合計は、主として円高の進行に伴う為替換算の影響により、2016年3月末より113億円減少し、1,007億円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

当社グループでは、長期戦略ビジョンとして「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを掲げ、それに基づき、2015年3月期から中期経営計画(MTP)を進めています。MTPでは、財務サステナビリティの確立およびVAガラスカンパニーへの変革を最上位目標としており、財務目標としてネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率(ROS)(注)8%以上の二つを掲げ、またROEについては10%以上を達成イメージとして想定しております。2018年3月期から2020年3月期の3年間はMTP フェーズ2と位置付け、目標必達のための施策を新たにスタートいたします。MTPフェーズ2においては、「VA No.1戦略」、「成長ドライバー確立」、「ビジネスカルチャーイノベーション」および「グローバル経営強化」の4点を重点施策とし、MTP目標達成とともに財務基盤の早期安定化と成長の加速を目指してまいります。

(注) 個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,500,000
計	177,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (注1) (2017年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,362,199	90,362,199	東京証券取引所第一部	単元株式数 100株(注2)
計	90,362,199	90,362,199		

(注)1. 提出日現在の発行数には、2017年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	2016年10月14日
新株予約権の数(個)	1,304
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,400(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年10月15日 ~ 2046年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 657.29 資本組入額 329
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下、組織再編行為という。）を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、組織再編対象会社という。）の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株) (注1)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円) (注2)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円) (注2)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	813,224,800	90,362,199	6	116,458	6	124,780

(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は813,228,300株減少し、90,358,699株となっています。また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,500株増加し、90,362,199株となっています。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,912,000	900,912	
単元未満株式	普通株式 2,580,999		
発行済株式総数	903,586,999		
総株主の議決権		900,912	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は813,228,300株減少し、90,358,699株となっています。

2016年6月29日開催の第150期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(2016年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっています。

【自己株式等】

(2016年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本板硝子株	東京都港区三田 三丁目5番27号	94,000	-	94,000	0.01
計		94,000	-	94,000	0.01

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合し、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。これにより当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は10,700株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) 修正再表示(注)
売上高	(5)(e)	430,725	479,571
売上原価		319,625	364,787
売上総利益		111,100	114,784
その他の収益		1,293	2,237
販売費		38,802	43,612
管理費		47,358	53,008
その他の費用		6,169	9,816
個別開示項目前営業利益	(5)(e)	20,064	10,585
個別開示項目	(5)(f)	5,424	3,171
個別開示項目後営業利益		25,488	7,414
金融収益	(5)(g)	921	1,248
金融費用	(5)(g)	14,690	14,985
持分法による投資利益(は損失)		756	957
税引前四半期利益(は損失)		12,475	7,280
法人所得税	(5)(h)	6,537	4,994
四半期利益(は損失)		5,938	12,274
非支配持分に帰属する四半期利益		1,324	1,803
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)		4,614	14,077
		5,938	12,274
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	51.07	155.85
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	50.82	155.85

(注)注記(i)「1株当たり利益」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日) 修正再表示(注)
売上高	(5)(e)	140,927	157,836
売上原価		103,932	118,210
売上総利益		36,995	39,626
その他の収益		383	686
販売費		12,980	14,417
管理費		16,150	18,006
その他の費用		1,679	3,392
個別開示項目前営業利益	(5)(e)	6,569	4,497
個別開示項目	(5)(f)	972	1,716
個別開示項目後営業利益		5,597	2,781
金融収益	(5)(g)	235	565
金融費用	(5)(g)	4,713	5,468
持分法による投資利益(は損失)		490	491
税引前四半期利益(は損失)		1,609	2,613
法人所得税	(5)(h)	785	8,058
四半期利益(は損失)		824	10,671
非支配持分に帰属する四半期利益		451	668
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)		373	11,339
		824	10,671
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	4.13	125.53
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	4.12	125.53

(注)注記(i)「1株当たり利益」参照

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) 修正再表示(注)
四半期利益(は損失)	5,938	12,274
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5)(m) 4,590	7,265
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	6,730	5,175
純損益に振り替えられない項目合計	11,320	12,440
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,829	13,939
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	71	159
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	3,447	905
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,311	15,003
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	16,631	2,563
四半期包括利益合計	10,693	14,837
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,324	47
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	12,017	14,790
	10,693	14,837

(注)注記(c)「重要な会計方針」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日) 修正再表示(注)
四半期利益(は損失)	824	10,671
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5) (m) 547	868
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	634	4,868
純損益に振り替えられない項目合計	87	4,000
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,816	6,225
その他の包括利益を通じて公正価値を測定するそ の他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	207	79
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	2,261	150
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	39,870	6,154
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	39,957	2,154
四半期包括利益合計	40,781	12,825
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,543	418
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	39,238	12,407
	40,781	12,825

(注) 注記(c)「重要な会計方針」参照

(2) 【要約四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	108,630	113,459
無形資産	58,362	62,898
有形固定資産	247,216	258,866
投資不動産	679	715
持分法で会計処理される投資	14,690	17,869
退職給付に係る資産	16,374	18,837
売上債権及びその他の債権	17,065	16,395
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	26,932	33,995
デリバティブ金融資産	456	26
繰延税金資産	46,922	48,357
	537,326	571,417
流動資産		
棚卸資産	111,987	108,862
未成工事支出金	775	716
売上債権及びその他の債権	66,339	73,667
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	592	346
デリバティブ金融資産	1,269	815
現金及び現金同等物	57,702	55,074
	238,664	239,480
売却目的で保有する資産	1,248	1,223
	239,912	240,703
資産合計	777,238	812,120

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	100,691	139,089
デリバティブ金融負債	1,694	4,453
仕入債務及びその他の債務	112,538	123,198
引当金	11,402	16,181
繰延収益	2,634	2,989
	<u>228,959</u>	<u>285,910</u>
非流動負債		
社債及び借入金	326,815	289,319
デリバティブ金融負債	1,934	4,098
仕入債務及びその他の債務	431	1,716
繰延税金負債	16,780	17,321
退職給付に係る負債	73,456	75,111
引当金	18,387	16,512
繰延収益	9,787	10,122
	<u>447,590</u>	<u>414,199</u>
負債合計	<u>676,549</u>	<u>700,109</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,458	116,449
資本剰余金	127,520	127,511
利益剰余金	63,427	63,502
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	68,048	68,048
その他の資本の構成要素	21,327	9,301
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>396,780</u>	<u>384,811</u>
非支配持分	9,513	8,902
資本合計	<u>406,293</u>	<u>393,713</u>
負債及び資本合計	<u>777,238</u>	<u>812,120</u>

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高	116,449	127,511	63,502	68,048	9,301	103,109	8,902	112,011
四半期包括利益合計			24		12,041	12,017	1,324	10,693
剰余金の配当						-	713	713
新株予約権の増減	9	16	76		17	86		86
自己株式の取得及び処分					2	2		2
利益剰余金から 資本剰余金への振替		25	25			-		-
2016年12月31日残高	116,458	127,520	63,427	68,048	21,327	91,176	9,513	100,689

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日残高	116,449	127,511	25,082	68,048	24,916	175,746	10,262	186,008
四半期包括利益合計			6,812		7,978	14,790	47	14,837
剰余金の配当						-	890	890
新株予約権の増減					92	92		92
自己株式の取得及び処分		21			4	25		25
利益剰余金から 資本剰余金への振替		21	21			-		-
2015年12月31日残高	116,449	127,511	31,915	68,048	17,026	161,023	9,325	170,348

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5)(k)	22,898	14,753
利息の支払額		12,457	11,574
利息の受取額		827	878
法人所得税の支払額		3,395	2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,873	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		17	18
ジョイント・ベンチャー及び 関連会社の売却による収入		2,005	-
有形固定資産の取得による支出		16,914	23,042
有形固定資産の売却による収入		8,871	359
無形資産の取得による支出		968	1,121
無形資産の売却による収入		46	0
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の購入による支出		6	7
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の売却による収入		1,952	110
貸付金による支出		376	392
貸付金の返済による収入		639	373
その他		54	292
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,680	23,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		-	0
非支配持分株主への配当金の支払額		713	883
社債償還及び借入金返済による支出		93,399	66,552
社債発行及び借入れによる収入		98,022	96,526
その他		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,908	29,089
現金及び現金同等物の増減額		7,101	6,876
現金及び現金同等物の期首残高	(5)(l)	46,162	62,340
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,633	1,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5)(l)	51,630	67,840

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融資産及び負債、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産を除き、取得原価を基礎として作成されております。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月6日に当社取締役代表執行役社長兼CEO森 重樹及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CFO諸岡 賢一によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

(c) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度（2016年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当連結会計年度第1四半期より、当社グループはIFRS第9号「金融商品」を適用しております。IFRS第9号の適用による当社グループへの主な影響は、「売却可能金融資産」から「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」への分類変更です。連結貸借対照表において従来「売却可能金融資産」に計上していた全ての金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」という新たな表示科目で計上するよう分類変更いたします。この科目には、固定利付債券（負債性金融商品）に対する投資及び株式（持分金融商品）に対する投資が含まれます。この科目に含まれる持分金融商品は、当社グループがその営業や財務の方針に対して重要な影響力を有していない相手先に対する投資です。前述の分類変更を除き、負債性金融商品に対する投資に関する当社グループの会計方針には変更はありません。持分金融商品に対する投資に関する会計方針は、減損損失について変更いたします。これらの減損損失は、従来は連結損益計算書において認識していましたが、IFRS第9号の適用により、今後は連結包括利益計算書において認識します。当社グループでは、前連結会計年度（2016年3月期）において重要性のある減損損失が発生しなかったため、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書については修正再表示を行っておりません。「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」に分類した持分金融商品の公正価値の変動は、従来は連結包括利益計算書において純損益に振り替えられる可能性のある項目として表示していましたが、今後は事後的に純損益に振り替えられることが無くなるため、前第3四半期連結累計期間の連結包括利益計算書については修正再表示を行っておりません。

またIFRS第9号の適用により、当社グループでは、債権等の評価において予想信用損失モデルを適用しております。このモデルの下では、将来予測に基づく複数のシナリオを用いて信用損失（減損）の可能性を検討し、その金額を測定します。このモデルの適用により、前連結会計年度期首（2015年4月1日）、前連結会計年度末（2016年3月末）及び当第3四半期連結会計期間末（2016年12月末）の連結貸借対照表等への影響はありません。

更にIFRS第9号の適用により、当社グループでは、ヘッジ会計に関する会計方針も変更しています。期間に関連していると考えられるヘッジ契約において、ヘッジにかかるコストは、従来はヘッジ手段にかかる損益の一部として連結包括利益計算書においてヘッジ関係の有効期間にわたって認識し、ヘッジ関係の終了をもって連結損益計算書に組み替えていましたが、今後は連結損益計算書においてヘッジ関係の有効期間にわたって期間按分し認識いたします。当社グループでは、前連結会計年度（2016年3月期）においてこの変更に伴う影響には重要性が乏しいため、前第3四半期連結累計期間の比較情報について修正再表示を行っておりません。

(d) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度（2016年3月期）に係る連結財務諸表と同様であります。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

(e) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	178,080	217,898	34,418	329	430,725
セグメント間売上高	13,009	2,328	29	4,318	19,684
セグメント売上高計	191,089	220,226	34,447	4,647	450,409
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	20,738	7,816	436	6,239	22,751
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	2,687	2,687
個別開示項目前営業利益	20,738	7,816	436	8,926	20,064
個別開示項目	1,741	3,308	423	4,280	5,424
個別開示項目後営業利益					25,488
金融費用（純額）					13,769
持分法による投資利益					756
税引前四半期利益					12,475
法人所得税					6,537
四半期利益					5,938

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	201,431	239,727	37,788	625	479,571
セグメント間売上高	16,605	1,735	36	4,151	22,527
セグメント売上高計	218,036	241,462	37,824	4,776	502,098
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	16,734	4,966	277	5,392	16,585
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	6,000	6,000
個別開示項目前営業利益	16,734	4,966	277	11,392	10,585
個別開示項目	71	2,790	202	108	3,171
個別開示項目後営業利益					7,414
金融費用（純額）					13,737
持分法による投資損失					957
税引前四半期損失					7,280
法人所得税					4,994
四半期損失					12,274

当第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,686	69,977	11,144	120	140,927
セグメント間売上高	4,007	1,474	13	1,932	7,426
セグメント売上高計	63,693	71,451	11,157	2,052	148,353
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益（は損失）	7,321	2,566	66	2,780	7,041
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	472	472
個別開示項目前営業利益（は損失）	7,321	2,566	66	3,252	6,569
個別開示項目	548	383	176	135	972
個別開示項目後営業利益					5,597
金融費用（純額）					4,478
持分法による投資利益					490
税引前四半期利益					1,609
法人所得税					785
四半期利益					824

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	68,364	77,283	11,965	224	157,836
セグメント間売上高	5,548	543	13	1,390	7,494
セグメント売上高計	73,912	77,826	11,978	1,614	165,330
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	7,614	812	98	2,085	6,439
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	1,942	1,942
個別開示項目前営業利益	7,614	812	98	4,027	4,497
個別開示項目	66	1,381	202	67	1,716
個別開示項目後営業利益					2,781
金融費用（純額）					4,903
持分法による投資損失					491
税引前四半期損失					2,613
法人所得税					8,058
四半期損失					10,671

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	132,655	142,542	39,694	4,491	319,382
資本的支出（無形資産含む）	6,985	6,861	906	1,324	16,076

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	160,975	168,584	53,275	664	383,498
資本的支出（無形資産含む）	8,989	9,152	710	221	19,072

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(f) 個別開示項目

	(単位：百万円)	
	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
個別開示項目(収益)：		
有形固定資産等の売却による利益	7,909	237
関連会社に対する投資の売却による利益	907	-
事業撤退による利益	855	-
係争案件の解決による利益	772	-
関連会社に対する持分変動益	-	96
有形固定資産等の減損損失の戻入益	-	6
その他	46	-
	10,489	339
個別開示項目(費用)：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	2,758	1,820
有形固定資産等の減損損失	1,649	25
係争案件の解決に係る費用	658	1,656
その他	-	9
	5,065	3,510
	5,424	3,171

	(単位：百万円)	
	当第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
個別開示項目(収益)：		
有形固定資産等の売却による利益	-	237
関連会社に対する投資の売却による利益	162	-
係争案件の解決による利益	772	-
その他	22	-
	956	237
個別開示項目(費用)：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	1,137	727
有形固定資産等の減損損失	345	25
係争案件の解決に係る費用	446	1,196
その他	-	5
	1,928	1,953
	972	1,716

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、2016年5月13日付けで公表の通り、京都府京都市所在の土地及びマレーシア（Sungai Buloh）所在の土地及び建物について、セール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、中国における資産の売却により発生したものです。

当第3四半期連結累計期間における関連会社に対する投資の売却による利益は、China Glass Holdings Ltd.（中国）に対する当社グループの保有株式の一部を売却したことによるものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当第3四半期連結累計期間における事業撤退による利益は、当社グループによる中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退に伴い発生したものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による利益、並びに当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。当第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による利益は、前年度以前に個別開示項目を通じて認識された引当金の一部を戻し入れたことによるものです。

前第3四半期連結累計期間における関連会社に対する持分変動益は、Holding Concorde SA（コロンビア）が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了に係る費用を含む）は、世界各地で発生したものであり、余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含んでいます。当第3四半期連結累計期間の費用は、主として建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業の欧州、並びに高機能ガラス事業のベトナムのリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業の欧州において発生したものです。

(g) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
金融収益		
利息収入	877	1,014
為替差益	44	234
	<u>921</u>	<u>1,248</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	13,711	13,235
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	178	202
為替差損	33	204
	<u>13,922</u>	<u>13,641</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	161	184
退職給付費用		
- 純利息費用	607	1,160
	<u>14,690</u>	<u>14,985</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
金融収益		
利息収入	222	425
為替差益	13	140
	<u>235</u>	<u>565</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	4,237	4,871
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	59	66
為替差損	5	81
	<u>4,291</u>	<u>5,018</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	55	63
退職給付費用		
- 純利息費用	367	387
	<u>4,713</u>	<u>5,468</u>

(h) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して55.8%となっております（前第3四半期連結累計期間は持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して79.0%）。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2017年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(i) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失） （百万円）	4,614	14,077
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,347	90,324
基本的1株当たり四半期利益（は損失）（円）	51.07	155.85

	当第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失） （百万円）	373	11,339
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,350	90,330
基本的1株当たり四半期利益（は損失）（円）	4.13	125.53

（注）2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度（2016年3月期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益（は損失）」を算定しています。

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得される株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失） （百万円）	4,614	14,077
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益（は損失）（百万円）	4,614	14,077
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,347	90,324
調整：		
- スtock・オプション（千株）	447	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	90,794	90,324
希薄化後1株当たり四半期利益（は損失）（円）	50.82	155.85

(注) 前第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	当第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失） （百万円）	373	11,339
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益（は損失）（百万円）	373	11,339
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,350	90,330
調整：		
- スtock・オプション（千株）	169	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	90,519	90,330
希薄化後1株当たり四半期利益（は損失）（円）	4.12	125.53

(注) 前第3四半期連結会計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度（2016年3月期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「希薄化後1株当たり四半期利益（は損失）」を算定していません。

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	142	144	181	161	187	179
米ドル	107	117	120	113	122	121
ユーロ	118	122	132	127	135	133

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益(は損失)	5,938	12,274
調整項目：		
法人所得税	6,537	4,994
減価償却費(有形固定資産)	19,896	23,274
償却費(無形資産)	4,307	7,992
減損損失	1,754	91
減損損失の戻入益	94	9
有形固定資産除売却損益	8,164	189
事業撤退による利益	855	-
関連会社に対する投資の売却による利益	907	-
関連会社に対する持分変動益	-	96
繰延収益の増減	352	269
金融収益	921	1,248
金融費用	14,690	14,985
持分法による投資損失(は利益)	756	957
その他	1,034	90
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	40,039	38,836
引当金及び退職給付に係る負債の増減	9,121	10,340
運転資本の増減：		
- 棚卸資産の増減	3,557	4,363
- 未成工事支出金の増減	108	212
- 売上債権及びその他の債権の増減	3,230	2,367
- 仕入債務及びその他の債務の増減	7,585	11,535
運転資本の増減	8,020	13,743
営業活動による現金生成額	22,898	14,753

(l) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
現金及び現金同等物	55,074	67,695
銀行当座借越	8,912	5,355
現金及び現金同等物の期首残高	46,162	62,340
現金及び現金同等物	57,702	74,458
銀行当座借越	6,072	6,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,630	67,840

(m) 退職後給付

当第3四半期連結累計期間の連結包括利益計算書の確定給付制度の再測定には、当社グループの英国所在の主要な年金制度におけるBuy-in（バイ・イン）の実施に伴い発生した年金制度資産にかかる損失が含まれております。このバイ・イン取引によって、当該年金制度は、保険会社からの継続的な収入の受領を保証されることとなります。取引の実施に際して、当該年金制度は保有していた年金制度資産の一部を保険会社に対して拠出しました。このようなバイ・インの実施により、当該年金制度は、割引率の変動や寿命の動向等による将来の年金リスクに対するエクスポージャーを軽減することが可能となります。

(n) 公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキー

レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプット

レベル3：市場価格に基づかない、観察不能なインプット

当第3四半期連結会計期間末（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	679	679
	-	-	679	679
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産				
英国国債	3,050	-	-	3,050
上場株式	21,159	-	-	21,159
非上場株式	-	-	2,805	2,805
その他の債券	285	-	-	285
その他	-	-	225	225
	24,494	-	3,030	27,524
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	-	212	-	212
為替予約	-	817	-	817
商品スワップ	-	696	-	696
	-	1,725	-	1,725
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	1,181	-	1,181
為替予約	-	910	-	910
商品スワップ	-	1,537	-	1,537
	-	3,628	-	3,628

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	715	715
	-	-	715	715
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産				
英国国債	3,529	-	-	3,529
上場株式	15,585	-	-	15,585
非上場株式	-	-	14,698	14,698
その他の債券	296	-	-	296
その他	-	-	233	233
	19,410	-	14,931	34,341
デリバティブ金融資産				
為替予約	-	785	-	785
商品スワップ	-	56	-	56
	-	841	-	841
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	1,851	-	1,851
為替予約	-	1,434	-	1,434
商品スワップ	-	5,266	-	5,266
	-	8,551	-	8,551

当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産または負債の振替はありません。

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しております。

レベル3の資産は、主として投資不動産及び非上場株式です。投資不動産は、将来の予想賃貸料収益に基づく評価又は直近に入手した外部専門家による鑑定評価を参照して、公正価値を算定しております。非上場株式は、売買目的以外のものであり、純資産価額や将来予想キャッシュ・フロー等を使用した評価技法を用いて公正価値を算定しております。レベル3の資産の公正価値は、様々な要因により変動します。投資不動産の公正価値に影響を与える主要な要因は、投資不動産が所在する市場における賃貸料相場や不動産価格の変動です。非上場株式の公正価値に影響を与える主要な要因は、これらが主として日本の事業会社によって発行された株式であるため、日本経済に関する成長予測です。

公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に区分されたその他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の調整表は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
4月1日現在	14,931	2,957
処分	0	30
減損損失	-	3
連結包括利益計算書で認識された評価損益	9,369	9,487
売却目的で保有する資産への振替	1,733	-
為替換算差額	799	135
12月31日現在	3,030	12,276

連結包括利益計算書で認識された評価損益は、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産に分類されていた当社グループのメキシコ及びスイスにおける投資について、回収可能価額が変動したことによるものです。

社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)		前連結会計年度末 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	307,214	283,773	269,532	254,623
社債及びその他の借入金	14,957	14,261	15,158	14,086
リース債務	72	72	65	65
非支配持分に対する非持分 金融商品である優先株式	4,572	4,572	4,564	4,564
	326,815	302,678	289,319	273,338

当社グループでは、上の表に記載されたもの以外の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

(o) 重要な後発事象

当社は、2017年2月2日開催の取締役会において、以下の1及び2の各事項について決議いたしました。

1. 第三者割当による種類株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）

(1) 払込期日：2017年3月31日

(2) 発行新株式数：A種種類株式 40,000株

(3) 払込金額の総額：40,000,000,000円（1株につき1,000,000円）

(4) 増加する資本金及び資本準備金：

資本金 20,000,000,000円（1株につき500,000円）

資本準備金 20,000,000,000円（1株につき500,000円）

(5) 募集または割当方法：

第三者割当の方法により割り当てます。

（割当予定先）

ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合 20,000株

UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合 9,000株

UDSコーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合 11,000株

(6) 発行スケジュール：

2017年2月2日 本第三者割当増資に係る取締役会決議

2017年3月24日 臨時株主総会（予定）

2017年3月31日 払込期日（予定）

(7) 資金の使途：

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
金融機関からの当社借入金の弁済	19,100	2017年3月
建築用ガラス事業のVA化関連投資	11,000	2017年4月～2020年3月
自動車用ガラス事業のVA化関連投資	5,000	2017年4月～2020年3月
高機能ガラス事業のVA化関連投資	4,000	2017年4月～2020年3月

発行諸費用の概算額を控除した後の手取概算額の使途を記載しております。

調達資金は実際に支出するまで銀行口座で管理いたします。

～ つきましては、当社の全3事業（建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業）それぞれにおけるVA化関連投資に充当する計画であり、具体的には以下のような使途を含みます。

オンラインコーティング製品の拡大対応（Low-Eガラス、ソーラー用ガラス、導電膜用等）関連設備への投資、省エネ対応製品（スペーシア等）の加工設備への投資、窯のVA化改良投資（高透過ガラス等）

自動運転対応技術・関連設備への投資、環境貢献製品（軽量化ガラス等）関連加工設備への投資
コア技術を発展させた新製品群のための生産関連設備への投資

(8) その他の重要な事項：

A種種類株式の優先配当率は、配当基準日が、2018年3月31日までは年4.5%、2018年4月1日以降2020年3月31日までは年5.5%、2020年4月1日以降は年6.5%に設定されており、A種種類株主は普通株主に優先して配当を受け取ることができます。ある事業年度において、A種種類株主への優先配当金が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。A種種類株主は、原則として、当該優先配当に加え、当社普通配当を受け取ることはできません。

A種種類株式には、金銭を対価とする取得条項及び普通株式を対価とする取得請求権が付されております。

当社は、2018年4月1日以降いつでも、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部を取得することができます。

割当予定先は、一定の転換制限解除事由に該当しない限り、2020年7月1日以降に、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができます。A種種類株式に付された普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合に交付される普通株式の数は、取得請求権を行使する日に応じて、取得請求権を行使したA種種類株式の払込金額相当額に次の係数を乗じて得られる額（なお、この額に当該A種種類株式に係る累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額の合計額は加算されません。）を、取得価額を除して得られる数となります。

2017年4月1日から2017年6月30日	: 1.05
2017年7月1日から2018年6月30日	: 1.08
2018年7月1日から2019年6月30日	: 1.15
2019年7月1日から2020年6月30日	: 1.22
2020年7月1日から2021年6月30日	: 1.29
2021年7月1日から2022年6月30日	: 1.36
2022年7月1日以降	: 1.43

この場合の取得価額は、当初、2017年2月2日（本契約の締結日）に先立つ連続する30取引日の株式会社東京証券取引所が公表する当社の普通株式のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）の95%に相当する額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）である、846.5円にて固定されます。

A種種類株式には議決権はなく、また、譲渡制限が付されております。

本契約上、本第三者割当増資に係る払込みについては、2017年3月24日開催予定の当社臨時株主総会において、（ ）A種種類株式の新設等に係る定款変更、（ ）本第三者割当増資、（ ）資本準備金の額の減少及び（ ）割当予定先の指名する者1名の当社社外取締役への選任に係る各議案の承認が得られることを条件としております。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少（以下「本資本金等の額の減少」という。）

(1) 目的：

早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、A種種類株式の発行と同時に本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資の効力が生じること（資本準備金の額の減少については、これに加えて2017年3月24日開催予定の当社臨時株主総会において必要な承認が得られること）を条件とします。

(2) 本資本金等の額の減少の要領：

減少すべき資本金の額

20,000,000,000円（なお、本第三者割当増資により資本金の額が20,000,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。）

減少すべき資本準備金の額

100,000,000,000円（なお、本第三者割当増資により資本準備金の額が20,000,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額は効力発生日前の資本準備金の額を80,000,000,000円下回ることになります。）

本資本金等の額の減少の方法：

会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

スケジュール

2017年2月2日	本資本金等の額の減少に係る取締役会決議 資本準備金の額の減少に係る議案を目的事項とする臨時株主総会の招集に係る取締役会決議
2017年2月24日	債権者異議申述公告（予定）
2017年3月24日	資本準備金の額の減少に係る臨時株主総会決議（予定） 債権者異議申述最終期日（予定）
2017年3月31日	本資本金等の額の減少の効力発生日（予定）

(3) その他重要な事項：

本資本金等の額の減少は、当社の貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額並びに当社グループの資本の額に変動を生じるものではなく、当社及び当社グループの業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月6日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

(o) 重要な後発事象の1. 第三者割当による種類株式の発行、及び2. 資本金及び資本準備金の額の減少、に記載されているとおり、会社は、第三者割当による種類株式の発行及び資本金及び資本準備金の額の減少を、2017年2月2日開催の取締役会において決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。